

流れを読む

さよなら20世紀

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

新しいミレニアムの到来と共に二十世紀は終わる。この波乱の世紀を振り返ると、「国家」についての考え方が百年前と現在とでは、全く逆である事に改めて驚かされる。現在はアメリカを中心に市場主義的考え方が強く、「小さな政府」や規制緩和が世界の主流となっている。しかし十九世紀後半から二十世紀にかけてヨーロッパ各国は、より大きな国家作りに励んだ。多くの山や河で分断され、複雑な地形のヨーロッパで民族、言語、宗教等が異なっていたが、可及的大きな統一体「国民国家」作りを競い合った。イギリス、フランス、ドイツ、ロシア等で今日の骨格が形成されたのはこの頃である。日本も競争参加にぎりぎり間に合った。明治維新（一八六八年）はビスマルクによるドイツ統一より三年早い。何が「富国強兵・殖産興業」へと駆り立たせたのか。大量生産による効率性を競い合う本格的な工業社会到来の予感であったろう。

この戦いで勝ったのはアメリカだった。無限に広がるフロンティアと、それを結び付ける大陸横断鉄道の建設は、アメリカを大規模生産の王者たらしめた。極めつけはフォードズムであった。一九一一年に売り出されたT型フォードは十年間に五十倍に増

加した。注目すべきは労働者に当時の倍の賃金を支払い、金持ちや貴族の持ち物から「大衆自動車の時代」への道を開いたことだ。このアメリカに戦争を挑み、徹底的にたたきのめされた日本が、それから半世紀、不思議なことに工業社会の最終勝者となった。民族、言語、国土が同一だった事が幸いし、大きな政府と教育制度の急速な普及等が一極集中による効率的生産体制を作り上げる事に成功した。

今世紀、二度の世界大戦と冷戦を挟んで先進国は、高度成長と完全雇用政策を掲げて「ケインズの福祉国家」を作り、ますます大きな政府となっていく。同時に膨大な中産階級を生み出し、大衆消費社会の扉を開き、一層の成長を可能にした。大戦後から石油ショックまでの二十五年間、世界の平均成長率は5%を超え、国民総生産は三・五倍となった。これは空前絶後である。しかしこうした好循環はいつまでも続かない。膨大化したニューミドルは国家に一層多くを要求し、企業にも労働条件の引き上げを強く求めた。こうして国家財政は破綻にひんし、企業も成長の限界に直面した。駄目押しは石油ショックで、ヨーロッパは低迷し、アメリカは大病に罹った。ここでサッチャー、レーガンの登場とな

る。日本も同様だったが、石油ショックは皮肉にも相対的に有利に働いた。軽薄短小型の日本の自動車、電機等の国際競争力は高まった。だが供給サイドの改革を鈍らせ、工業社会的発想に逆戻りし、バブルを発生させただけでなく、情報化社会への対応を決定的に遅らせてしまった。二十世紀最後の九〇年代、アメリカの絶対調と日本の未曾有の不況という鏡の如き対照性はこうして生まれた。二つの事が重要である。大きな政府は人々に「依存心」を植え付け、自立心を損なう。もう一つは「小さな国家」が何故繁栄しているかを考えるべきである。アジアでもシンガポール、香港、台湾等は活況を呈している。製造業を低賃金近隣諸国に移し、より付加価値の高いサービス、製品企画、デザイン等に集中している。アメリカは大国ではないかと反論が予想されるが、各州の独立性が極めて高いので五十分の一と考えることも出来る。事実、アメリカのビジネス拠点は各地に分散している。ここに二十一世紀の日本を考えるヒントがある。地域の活性化を進め、個人の創造性を高め、文化と伝統に根差した地域の繁栄が、あちらでもこちらでも次々と芽生える事で、二十一世紀の日本は、再び輝かしい黄金時代を迎える。